第１回
田川地区の県立高校在り方懇談会

＜資料＞

〇資料１　田川地区の県立高校再編整備計画（第２次計画）【概要版】

〇資料２　令和８年度の田川地区県立高校について

〇資料３　田川地区の県立高校に係る現状と課題

〇参考資料１　県立高校未来創造ビジョン　概要

〇参考資料２　県立高校未来創造ビジョン意見交換会（西学区）における
主な意見

〇参考資料３　高校教育改革に関する基本方針（グランドデザイン）【概要】

令和８年 10 月 29 日
山形県教育委員会

資料１

田川地区の県立高校再編整備計画（第２次計画）

【　概　要　版　】

平成３１年３月
山形県教育委員会

１　第２次計画における学校の配置

県教育委員会は、中学校卒業者数が急激に減少している現状を踏まえ、「第１次計画」※1 に示された平成 36 年度を目処とする再編整備の方向性と「山形県中高一貫教育校設置構想」※2 の方針を具体化するために、「第２次計画」では、以下のような学校配置とし、開校に向けた準備をしてまいります。

平成３１年度の学校配置

鶴岡南	鶴岡南山添校	鶴岡北	鶴岡工業	鶴岡中央	加茂水産	庄内農業	庄内総合
普通科 ４学級 理数科 １学級 通信制	普通科 １学級	普通科 ３学級	工業科 （全）５学級 （定）１学級	普通科 ３学級 総合学科 ３学級	水産科 ２学級	農業科 ２学級	総合学科 ３学級

キャンパス制

第２次計画による再編整備後の学校配置

庄内中高一貫校（仮称）

鶴岡南（全）と鶴岡北を統合し、県立中学校を新設

高　校　普通科　６学級
　　理数科　１学級
中学校　２～３学級

- 平成 36 年度以降、できるだけ早い時期に開校
- 学区は県内一円
- 鶴岡南、鶴岡北の敷地、校舎を活用
- 平成 32 年度に山添校は募集停止

庄 内 総 合 高 校

現在の庄内総合に、昼間定時制・通信制を新設

全日制　総合学科　２学級
定時制（昼）総合学科　１学級
通信制　普 通 科　80 名

- 平成 34 年度開校
- 学区は県内一円
- 庄内総合の敷地、校舎を活用
- 平成 33 年度末時点での鶴岡南（通）の在籍者は庄内総合（通）に転学

鶴岡中央、加茂水産及び庄内農業の統合校

鶴岡中央、加茂水産及び庄内農業を統合し、普通科、農業科、水産科、総合学科を併設

普通科　農業科　水産科　総合学科

- 開校年度、募集定員等は、早期に校舎制※3について検討し明示
- 鶴岡中央、加茂水産及び庄内農業の敷地、校舎を活用

鶴 岡 工 業 高 校

工業の６分野を学べる単科型専門高校

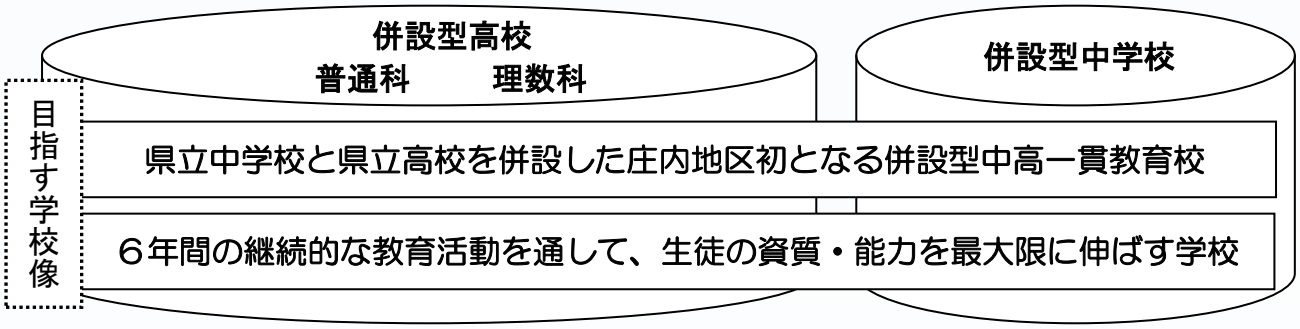
工業科　５学級

- 平成 34 年度に定時制は募集停止

※１、※２については、≪資料編≫３、４をご覧ください。
※３「校舎制」とは、複数の学校を統合した上で、専門学科の実習のために、移設が困難な既存の実習施設を活用する学校運営の形態。

２　学校の特色

庄内中高一貫校（仮称）



※　平成 36 年度以降、できるだけ早期の開校を目指す。開校年度は、ハード・ソフト両面に関する様々な条件を精査して、改めて示す。

【 主な特色 】

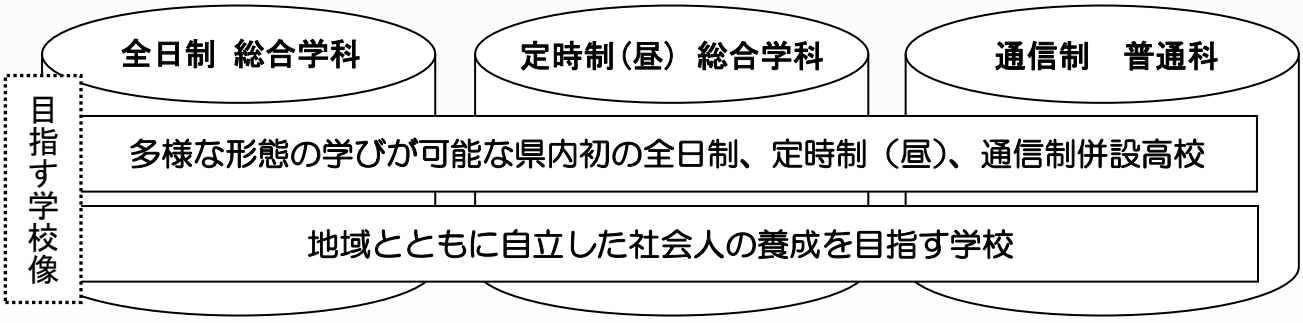
○　高校の学習内容を一部先取りするなど、高いレベルの授業を実施

○　大学・研究機関や企業と連携し、自ら設定した課題の解決に向けて、主体的・協働的に学ぶ探究型の学習を推進

○　外国語教育や理数教育を充実させ、グローバル化に対応した実践的なコミュニケーション能力や、数学的・科学的思考に基づき判断・表現できる力を育成

○　庄内の自然、産業、文化などに関わる体験活動の充実

庄　内　総　合　高　校



【 主な特色 】

○　これまでの全日制総合学科に加え、新しく定時制(昼)総合学科及び通信制普通科を設置し、生徒個々の多様な学習ニーズに応える総合的な高校

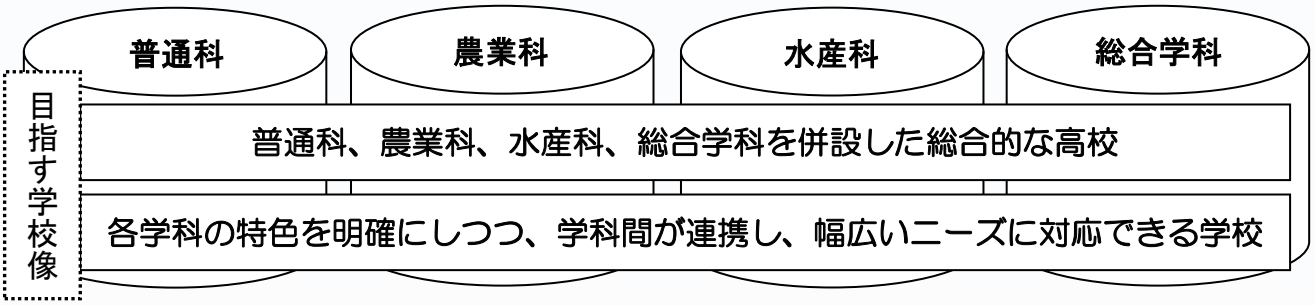
○　普通教科と専門教科から豊富な選択科目を開設し、大学等への進学や就職などに幅広く対応

○　少人数指導による基礎学習の充実、学び直しへも対応

○　地域資源を生かした実習・体験型の学習の充実

○　外部機関と連携したソーシャルスキルトレーニング等、社会的な自立に向けた支援

鶴岡中央、加茂水産及び庄内農業の統合校



※　統合の年度、募集定員、教育内容、教員配置、施設・設備の整備等は、早期に検討を行い、方向性が定まった時点で公表する。

【 主な特色 】

○　普通科では、複数のコースを設け、他学科と連携し、充実したキャリア教育や探究型学習を実施

○　農業科、水産科では、専門教育を充実させるとともに、他学科と連携し、６次産業化などを学習

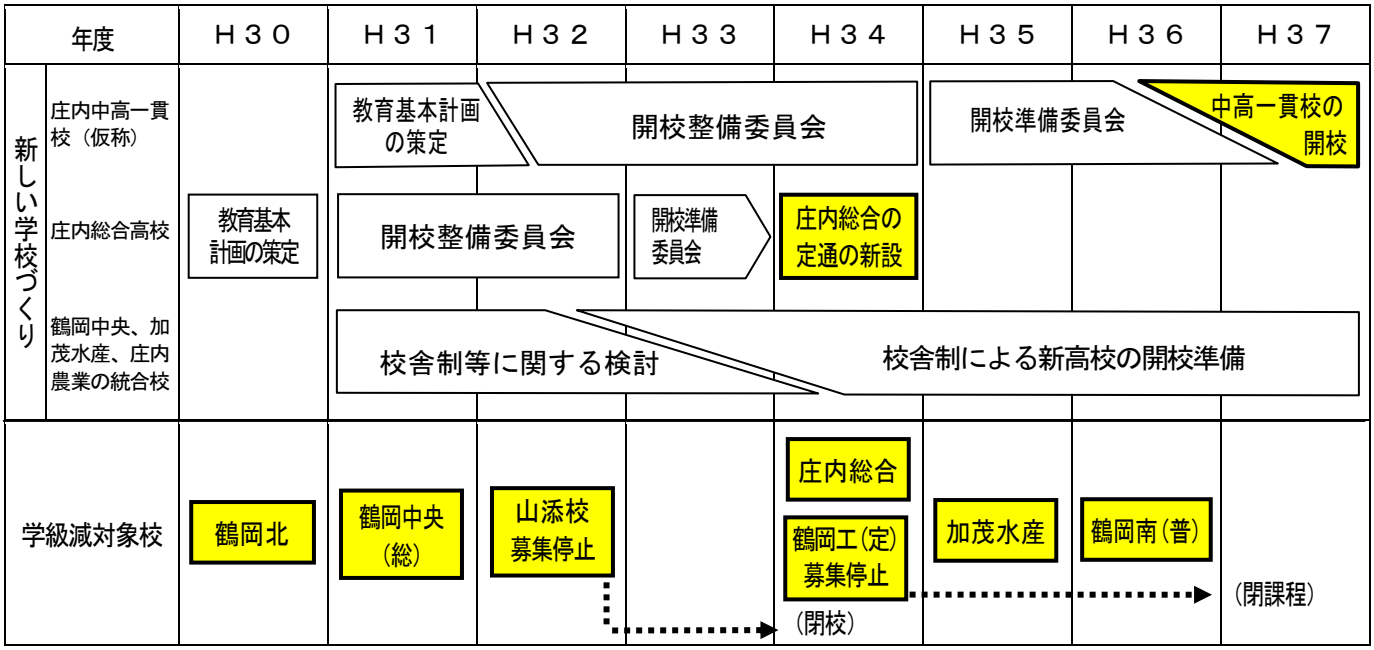
○　総合学科では、他学科と連携し、これまで以上に多様な選択科目を開設し、充実したキャリア教育や探究型学習を実施

○　学校行事、生徒会活動、部活動などを全学科の生徒が一体となって実施

【校舎制の導入に伴う課題への対応】

普通科目の授業は主に鶴岡中央の校舎で、農業・水産の実習などは主に庄内農業及び加茂水産の校舎での実施を想定している。生徒の校舎間の移動にかかる負担軽減のため、マイクロバスによる輸送や、時間割の工夫等を検討する。また、実習施設の維持・管理のため、実習教員の配置や勤務形態、業務委託などを検討する。

３　今後のスケジュール（予定）



≪資料編≫

1　田川地区の中学校卒業者数の推移及び県立高校の定員充足状況

≪田川地区の中学校卒業者数の推移≫

	平成 16 年	平成 26 年	平成 36 年	平成 46 年(推計)
中学校卒業者数	2,046 人	1,567 人	1,244 人	約 940 人
10 年前との差	―	－479 人	－323 人	約－300 人
対平成 16 年比	―	76.6%	60.8%	約 46%

≪田川地区の県立高校の定員充足率（平成 30 年度入試）≫

	鶴岡南	山添	鶴岡北	鶴岡工（全）	鶴岡工（定）	鶴中央	庄内農	加茂水	庄内総
定　員	200 人	40 人	120 人	200 人	40 人	280 人	80 人	80 人	120 人
入学者	200 人	26 人	120 人	196 人	6 人	267 人	65 人	37 人	104 人
充足率	100%	65%	100%	98%	15%	95%	81%	46%	87%

2　田川地区の県立高校再編整備に係るこれまでの経緯

【県立高校再編整備に係る主な経緯】

平成 23 年８月～平成 24 年 10 月
田川地区の県立高校再編整備に係る検討委員会

平成 25 年３月
田川地区の県立高校再編整備計画の策定

【中高一貫教育校設置に係る主な経緯】

平成 19 年２月～平成 20 年１月
山形県の中高一貫教育の在り方に関する検討委員会

平成 21 年６月　**山形県中高一貫教育校設置構想の策定**

平成 28 年４月　**県立東桜学館中学校・高等学校開校**

平成 29 年 10 月　**第２次計画（骨子案）の公表**

平成 29 年 10 月～11 月　**意見募集（パブリック・コメント）**の実施（45 名から 81 件の意見）
11 月１日（庄内町）・２日（鶴岡市）　**地域説明会**の実施（庄内町 87 名、鶴岡市 178 名　参加）

平成 30 年３月　**文教公安常任委員会にて、平成 32 年度の鶴岡南高校山添校の募集停止を公表**
臨時教育委員会にて、庄内総合高校に鶴岡工業定時制及び鶴岡南通信制を統合し、全日制総合学科、昼間定時制総合学科、通信制普通科を併設する計画案を方針決定

平成 30 年８月～12 月　**○鶴岡市内の県立高校再編整備に係る関係者懇談会の設置（４回開催）**
・意見聴取（19 団体 27 名）　**・田川地区未就学児保護者対象説明会**（32 名参加）
・本県における併設型中高一貫教育校についての中間検証
○庄内地区への中高一貫教育校の設置に係る意向調査（庄内地区２市３町）
平成 31 年２月～３月　**○中高一貫教育校設置に係る庄内地区懇談会の設置（２回開催）**

平成 31 年３月 **臨時教育委員会にて、第２次計画を方針決定**

3　田川地区の県立高校再編整備計画「第１次計画」（平成 25 年３月策定）の要点

平成 27 年度から平成 36 年度の 10 年間で、入学定員を８学級程度削減する。

・普通科は２校に集約し、工業科は単科型専門高校とする。
・農業科、水産科は、総合学科と連携し、小規模化が更に進行した場合、校舎制導入を検討。
・総合学科は、当面は現在の２校配置を維持し、在り方を検討する。
・定時制・通信制等を統合し、多様なニーズに対応する。

4　山形県中高一貫教育校設置構想の要点

当面、内陸地区と庄内地区にモデル校を設置し、実践を検証した上で、将来的には県内４学区への設置を検討する。普通科を基本とし、早期の設置に努める。

（問い合わせ）　山形県教育庁高校教育課高校改革推進室
電話 023-630-2493　Fax023-630-2774

資料２

令和８年度の田川地区県立高校について

（１）設置学科、学級数

高校名（※は産業系高校）		学科		学科の種類	１学年当たり	
					学級数	定員数
致道館		普通科		普通科系学科	5	200
		理数科		普通科系学科	2	80
鶴岡工業　※		工業科	機械科	産業系学科	1	40
			電気電子科		1	40
			情報通信科		1	40
			建築科		1	40
			環境化学科		1	40
鶴岡中央		普通科		普通科系学科	3	120
		総合学科		総合学科	3	120
加茂水産　※		水産科		産業系学科	1	40
庄内農業　※		農業科	食料生産科	産業系学科	1	40
			食品科学科		1	40
庄内総合	全日制	総合学科		総合学科	2	80
	定時制	総合学科		総合学科	1	40
	通信制	普通科				80

【注１】産業系高校は、専門高校ともいう。通称として実業高校と呼ばれることもある。

【注２】学科の種類について

（ア）普通科系学科：普通科及び、理数・体育・音楽・美術・国際などに関する専門学科。

（イ）産業系学科：職業に関する専門学科（農業・工業・商業・水産・家庭・看護・情報・福祉）。

（ウ）総合学科：（ア）と（イ）にわたる幅広い選択科目の中から選択できる学科。体系性や専門性において関連する科目を総合選択科目群（系列）として開設する。田川地区においては以下の系列が設置されている。

・鶴岡中央：情報ビジネス系列、美術・デザイン系列、家政科学系列、社会福祉系列

・庄内総合全日制：スポーツ・芸術系列、ライフクリエイト・教養系列、産業クリエイト系列

・庄内総合定時制：教養系列、生活・産業系列

（２）令和８年４月時点の生徒数（全日制、定時制）

高校名	生徒数（人）			
	1年	2年	3年	計
致道館	229	274	261	764
鶴岡工業	167	145	148	460
鶴岡中央	219	223	188	630
加茂水産	19	21	20	60
庄内農業	44	32	36	112
庄内総合(全日制)	41	34	35	110

高校名	1年	2年	3年	4年	計
庄内総合(定時制)	12	2	12	12	38

資料３

田川地区の県立高校に係る現状と課題

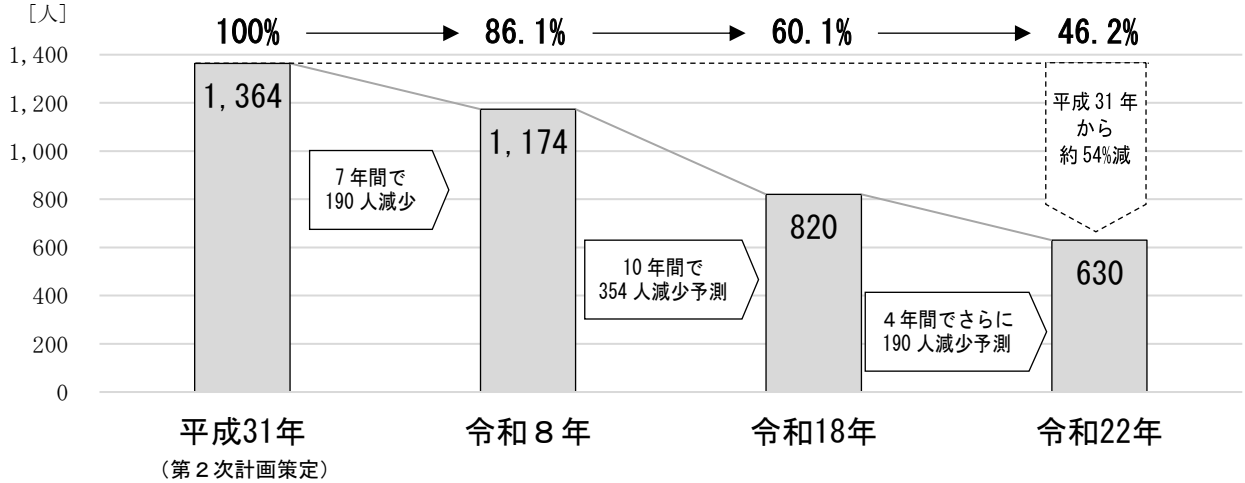
（１）第２次計画策定後の主な経緯

○平成31年３月　田川地区の県立高校再編整備計画（第２次計画）の策定
○平成31年度～　校舎制の調査・研究
○令和３年４月　庄内総合高校内に開校準備室設置
○令和４年４月　庄内総合高校に昼間定時制・通信制設置
○令和４年度～　遠隔授業の試行・研究
○令和５年４月　鶴岡南高校内に庄内中高一貫校（仮称）開校準備室設置
○令和６年４月　致道館中学校・高校開校
○令和６年10月　特色化・魅力化に係る調査（含　他県の校舎制高校視察）

（２）中学校卒業者数の減少

田川地区の中学校卒業者数は、田川地区の県立高校再編整備計画（第２次計画）を策定した平成 31 年に 1,364 人だったものが、令和８年は 1,174 人、令和 18 年には約４割減少の約 820 人となると見込まれている。その後も減少は続き、令和８年４月現在で２歳の子どもが中学校を卒業する令和 22 年（2040 年）には、630 人となると推測される。

【図１】田川地区の中学校卒業者数の推移（人）及び対平成 31 年比



・中学校卒業者数の内、平成 31 年は学校基本調査による確定値。令和８年、18 年は学校基本調査の学年別児童生徒数、令和 22 年は市町村教育委員会調査の幼年人口による推計。
・例えば「令和８年」は、令和８年３月（令和７年度）の中学校卒業を表す。

【参考】県全体及び各学区の中学校卒業者数の推移予測（人）

	平成 31 年	令和８年	令和 18 年	令和 22 年
西学区計	**2,415**	**2,029**	**1,356**	**1,021**
東学区計	3,910	3,581	2,736	2,133
北学区計	1,612	1,346	920	667
南学区計	1,871	1,638	1,061	777
県全体	9,808	8,594	6,073	4,598



（３）県立高校の入学定員の削減

「公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律」には、「都道府県は、高等学校の教育の普及及び機会均等を図るため、その区域内の公立の高等学校の配置及び規模の適正化に努めなければならない。この場合において、都道府県は、その区域内の私立の高等学校並びに公立及び私立の中等教育学校の配置状況を充分に考慮しなければならない。」とあり、本県では、「山形県公私立高等学校協議会」（昭和 58 年設置）の場で、公私立高校の収容定員について協議し、入学者数の公私比率を概ね７：３となるように入学定員を設定することとしている。

そのため、中学校卒業者数の減少への対応として田川地区の県立高校再編整備計画（第１次計画）（平成 25 年３月策定）においては、「平成 27 年度 31 学級から、平成 36 年度（令和６年度）の 10 年間で入学定員を８学級程度削減」としており、第２次計画による再編統合や学級減を経て令和８年度は 24 学級になっている。

【表２】田川地区の県立高校の１学年当たりの学級数（通信制を除く）及び統合・学級減等の年度

平成 31 年度		統合・学級減等の年度		令和８年度	
高校名	学級数 ( )は学科内訳			高校名	学級数 ( )は学科内訳
鶴岡南	５(普通４ ・理数１)	統合(Ｒ６)	普通１学級減	致道館	７(普通５ ・理数２)
鶴岡北	３(普通３)	統合(Ｒ６)			
鶴岡南山添校	１(普通１)	募集停止(Ｒ２)、閉校(Ｒ４)			
鶴岡工業(全日制)	５(工業５)			鶴岡工業	５(工業５)
鶴岡工業(定時制)	１(工業１)	募集停止(Ｒ４)、閉課(Ｒ７)			
鶴岡中央	６(普通３ ・総合３)			鶴岡中央	６(普通３ ・総合３)
加茂水産	２(水産２)	水産１学級減(Ｒ５)		加茂水産	１(水産１)
庄内農業	２(農業２)			庄内農業	２(農業２)
庄内総合(全日制)	３(総合３)	総合１学級減(Ｒ４)		庄内総合(全日制)	２(総合２)
庄内総合(定時制)		新設（Ｒ４）		庄内総合(定時制)	１(総合１)
計	２８学級			計	２４学級

（４）県立高校の充足率の低下

再編整備計画に基づいて入学定員を削減したものの、田川地区内の県立高校で入学者数が定員を下回っており、田川地区合計の充足率[1]は 80%弱となっている。この割合は県内の公立高校全体の充足率と同程度であり、同じ傾向となっている。

「県立高校再編整備基本計画」（平成 26 年 11 月策定、計画期間令和６年度まで）に基づき、庄内総合高校全日制については令和４年度に１学級減じ１学年３学級から２学級に削減、加茂水産高校については令和５年度に１学級減じ１学年２学級から１学級に削減した。また庄内農業高校については、令和４年度に「県立高校再編整備基本計画」の学級減基準に抵触[2]していたが、庄内地区唯一の農業科という学科の特殊性に配慮し１学年２学級を維持するとした。これら３校は、充足率が 50%前後となっている。

【表３】令和６～８年度及び平成 31 年度の田川地区の県立高校の定員充足状況

	致道館	鶴岡工	鶴中央	加茂水	庄内農	庄内総（全）	庄内総（定）	田川計	県公立計
定員(人)	280	200	240	40	80	80	40	960	※
R8 入学者(人)	228	166	217	19	44	40	12	726	5,114
充足率	81%	83%	90%	48%	55%	50%	30%	76%	75%
R7 入学者(人)	276	152	233	22	34	35	3	755	5,226
充足率	99%	76%	97%	55%	43%	44%	8%	79%	76%
R6 入学者(人)	261	152	198	21	42	42	20	736	5,242
充足率	93%	76%	83%	53%	53%	53%	50%	77%	77%

※R8 は 6,800、R7 と R6 は 6,840

平成 31 年度	鶴岡南	山添校	鶴岡北	鶴岡工（全）	鶴岡工（定）	鶴中央	加茂水	庄内農	庄内総
定員(人)	200	40	120	200	40	240	80	80	120
入学者(人)	201	~~10~~ 20	120	192	3	214	27	50	82
充足率	101%	50%	100%	96%	8%	89%	34%	63%	68%

（５）学校の小規模化の進行と学級数等の取扱い

田川地区の県立高校の１学年当たりの学級数は、平成 31 年度に平均 3.5 学級（８校で 28 学級）だったものが令和８年度には平均 4.0 学級（６校で 24 学級）となっている[3]。これは「県立高校再編整備基本計画」が策定された平成 26 年度（８校で 32 学級）と同水準である。一方県全体では、平成 26 年度に平均 4.26 学級（46 校で 196 学級）だったものが、令和８年度には平均 3.88 学級（42 校で 163 学級）となり、全体的に学校の小規模化が進行している。

小規模校では、一人ひとりの状況を丁寧に把握した手厚い指導や、地元自治体等の支援も得ながら地域と連携した特色ある教育活動が行われている。また、様々な教育歴を抱えた生徒を中心に、小規模校での学びには一定のニーズがある。一方で、学校の小規模化に

[1] 充足率(%)＝入学者(人)÷定員(人)×100

[2] 「県立高校再編整備基本計画」では、１学年当たり２学級の学校については、入学者数が２年連続して入学定員の３分の２に満たない場合は、その翌年度から入学定員を１学級分に減じるとしているが、この基準の適用に当たっては、学科等の特殊性や交通事情等の地域の実情に十分配慮するとしていた。

[3] 全日制、定時制のみ（通信制を除く）。分校も１校と数える。

伴って配置される教員数が限られ、多様な選択科目の開設が困難となり、就職や進学といった生徒の進路志望に応じたきめ細やかな進路指導が制約されるほか、学校行事や部活動等の縮小にもつながる。

高校生という発達段階では、多くの人と出会い、多様な価値観の中で自己を確立するとともに、コミュニケーション能力を高め、社会で活躍するための資質を養うことが期待されている。また、県立高校には、幅広い教育活動の選択肢を提供し、生徒それぞれの能力を伸ばすことができる環境を備えていることが望まれている。

そのため、「県立高校未来創造ビジョン」（令和８年３月策定）では、配置できる教員数、開設できる科目数、学校行事や生徒会活動の充実度、部活動の種類や部員数等を考慮し、１学年当たり４～８学級を確保することを基本としている。また、入学者が入学定員から１学級分を減じた数以下の年度が２年連続した場合、その翌年度から１学級減とする基準を設けている[4]。ただし、各地域の産業の担い手育成のため、この基準は産業系学科には適用しないとしている。一方で、小規模な高校においてはデジタル学習基盤の活用により、地理的な制限がなく、より多くの人と交流しながら切磋琢磨できる環境を作りだすことで、規模によるデメリットを克服し、教育の質的な向上と学校の活力の保持を図るとしている。

それぞれの学校には長い歴史と伝統があり、また、在校生、保護者、卒業生、教職員などの関係者や地域の皆様にとっては、欠くことのできない存在である。しかし、これほど中学校卒業者数の減少が進行している現実を受け止め、何よりもこれから高校で学ぶ生徒たちのために、より充実した教育環境を整備することが重要であり、学校の統廃合も含む、県立高校の在り方について理解を得ていくことが必要である。

（６）政府が示す社会の変化や多様な教育ニーズへの対応

少子高齢化を伴う人口減少が急速に進行し、生産年齢人口が減少する中、人手不足の深刻化が予想されており、全国的にも、現在の人材供給トレンドが続けば労働力需給ギャップが発生することが懸念されている。そのような中、文部科学省は 2040 年（令和 22 年）に向けた高校改革の方向性として基本方針[5]を令和８年２月に示し、新しい学校のイメージとして「専門高校の機能強化・高度化」「普通科改革を通じた高校の特色化・魅力化」「地理的アクセス・多様な学びの確保」の３つを挙げている。2040 年までに達成を目指す目標として、例えば少子化傾向においても専門高校の生徒数を現在と同水準とすることなどを掲げ、対応の方向性を示している。

本県においても、推計人口は 100 万人を割り込んでおり、また、本県の 2040 年の就業構造推計（令和８年３月　経済産業省経済産業政策局）では、事務職の人員が約 1.6 万人余剰となる一方で、生産工程・サービス等の従事者が約 4.6 万人不足、技術的職業に従事する専門職等が約 3.5 万人不足するとされている中で、地域の将来を支える人材を育成する高校の役割はますます重要なものとなっている。急激な人口減少の中、若者の県内定着の促進が急務となっており、高校教育には、郷土愛を育む取組み等を通して高校卒業後ある

[4] 例：入学定員が 120 人の場合…もし入学者数が 80 人なら、入学定員 120 人に対して 40 人少ないため、「１学級分（40 名）以上少ない」に該当する。これが２年連続すると学級減の対象となる。

[5] 高校教育改革に関する基本方針（グランドデザイン）～2040 年に向けた「N-E.X.T.（ネクスト）ハイスクール構想」～

いは将来の生活の拠点として本県を選択するための素地をつくることが期待されている。一方、農業、工業、水産業等の地域産業においては、その振興を担う人材の確保が難しくなっている中においても、職業に関する専門学科や総合学科では、産業人材の育成ができるような学習の場として今後も機能していくことが求められている。

さらに、山形県の中学校卒業者の高校等への進学率が99.3%（令和７年度学校基本調査）と全国平均の 98.9%を上回る一方で、義務教育における学習内容が身についていない生徒や過去に発達障がい等により特別な支援を要する生徒など様々な教育歴を抱えた生徒が、高校に進学しているという実態があり、高校教育においても個々の教育ニーズに応じたきめ細かな指導が必要となっている。

（７）県立高校の学習環境の整備について

県立高校の校舎については、統合に伴う計画的な建築・改修や、生徒の安全確保と教育活動への影響を最小限に抑えるため、緊急度が高い箇所を中心に修繕を行いながら、生徒が安心して学べる学習環境の整備に努めている。

田川地区の校舎は建築から概ね 35～50 年以上が経過している状況であるが、特に、鶴岡工業高校は昭和 44 年度建築の管理教室棟をはじめ主要な施設が建築後 50 年以上を経過し、施設設備の老朽化が深刻な状況である。そのため、デジタル学習基盤のような時代に即した教室や最新の実習設備を配置する施設など、ハード面の整備が必要となっている。

【表４】田川地区の県立高校校舎等の建築・改修年度及び経過年数

致道館	○教室棟　S56～57 建築・R5 一部改修（3 年経過） ○管理棟ﾒﾃﾞｨｱｾﾝﾀｰ棟 S57 建築・R5 増築（3 年経過） ○体育館　S58 建築・R6～7 壁面改修（1 年経過）
鶴岡工業	○管理教室棟　S44～45 建築（57 年経過）　○理科棟　S46（55 年経過） ○各教室棟　S48～62（39～53 年経過）　○新体育館　H30（8 年経過）
鶴岡中央	○H9 建築（29 年経過）
加茂水産	○本棟　S63 建築（38 年経過）　○体育館　H2（36 年経過）
庄内農業	○本棟　H4 建築（34 年経過）　○管理棟　S46（55 年経過） ○体育館　H2（36 年経過）　○体育館　H2（36 年経過）
庄内総合 （全日制・定時制）	○管理棟　S56 建築（45 年経過）　○特別教室棟　R3（5 年経過） ○体育館　H5（33 年経過）

・経過年数は年度単位。例えば R7 に実施されたものは１年経過としている。

（８）田川地区の県立高校の在り方への対応

田川地区の県立高校の在り方については、第２次計画の策定から７年ほどが経過してきた中で、少子化による影響に加えて地域の経済や社会の変化、さらに政府や県などが進める新たな産業政策の方向性にも対応できる人材の育成と、そのために必要な環境整備が求められている。そのため、既に示している構想も含め、地域の皆様の意見を頂戴しながら検討する必要がある。

県立高校未来創造ビジョン　概要

令和８年３月
山形県教育委員会

社会を取り巻く環境
○変化の激しい社会・不確実性
○急速な人口減少・少子化
○Society5.0 の到来予測
○グローバル社会の進展

第７次山形県教育振興計画 目標「ウェルビーイングを目指し、多様性あふれる持続可能な社会の実現を担う山形の人づくり」

県立高校の将来の在り方を検討する上でのキーワード
- ➢予測困難な時代を生き抜く力の育成
- ➢時代の進展に対応した学び
- ➢誰一人取り残さない教育
- ➢県立高校のさらなる魅力化・特色化
- ➢地域を支える担い手の育成
- ➢快適な学習環境の整備

Ⅰ．これからの県立高校を考える上での視点

1　少子化による生徒数の減少をマイナスのみに捉えず、教育の質と学びの多様性の確保
2　多様な地域資源を活用し、実社会での学びを生かした人材育成
3　デジタル技術の高度化や多文化共生など、時代の進展に対応した新しい学びの創設
4　高校の特色化を推進し、学校に関わる全ての魅力を広く周知

Ⅱ．県立高校が取り組む教育の重点

1　全ての生徒の可能性を引き出す教育

（１）基礎的・基本的な学力の定着に向けた、生徒一人ひとりに適した学びの実現
（２）主体的かつ協働的な学びを実践する探究学習の充実
（３）多様化・複雑化する生徒の実態と学びのニーズに対応した教育の充実

2　地域を支える人づくり

（１）自分の将来に夢を持ち、社会的・職業的自立を図るためのキャリア教育の充実
（２）社会を生き抜く実践的な知識や技能の習得に繋がる、地域と協働した教育の推進
（３）持続可能で活力ある地域社会を支える、地域の産業人材を育成する教育の推進

3　新しい時代への対応

（１）最先端のＡＩやデータサイエンスなどを含む新たな学びの創設や、高度なデジタルスキルを備えた人材の育成に向けた教育ＤＸの推進
（２）多文化共生社会の中で活躍できる人材の育成等に向けたグローバル教育の推進
（３）生徒の適性や能力、興味・関心を踏まえた学びを可能とする、柔軟な普通科教育の推進

4　魅力ある学校づくり

（１）教育活動の重点や育成を目指すべき人物像の明確化、小・中・大学等との連携や県外生受入れの推進等による学校の魅力化・特色化の推進及び効果的な情報発信
（２）学校教育施設・設備の更新や充実、生徒へのサポート体制の充実等による、望ましい学習環境の整備・充実
（３）ワーク・ライフ・バランスを保ちながら、安心して働き、研鑽を積み、教職員が力を発揮できる環境づくり

Ⅲ．県立高校の在り方に関する基本的な方向性

1　入学定員の設定

（１）中学校卒業見込者数の推移や中学生の志願状況、私立高校の配置状況等を考慮
（２）市町村に唯一所在する小規模校は、その特性や社会的役割を考慮

2　学級数等の取扱い

（１）１学年当たり４～８学級を確保することを基本
　１学年当たり４学級を下回る学校は、遠隔授業や地域との連携により、教育環境の充実に努める
（２）入学者数が入学定員から１学級分を減じた数以下の年度が２年連続した場合、その翌年度から入学定員を１学級減じる
（３）職業に関する専門学科（以下「産業系学科」という。）は、各地域の産業の担い手育成のため、上記（２）の基準は適用しない
　１学級当たりの定員については、40 人を基本としながら、学びの分野の維持や質の向上等の観点から柔軟に設定

3　市町村に唯一所在する１学年当たり１学級の県立高校の取扱い

（１）市町村に唯一所在する１学年当たり１学級の学校は、本ビジョンの期間中、所在市町村との連携のもと、学校の維持を基本
（２）入学者数が３年連続して入学定員の２分の１に満たない場合は募集停止を検討
　募集停止の検討にあたっては、交通事情等地域の実情や存続に向けた所在市町村の主体的な関わり方を十分考慮
　検討の結果募集停止が決定した場合は、これを公表した年度の翌々年度に実施する入学者選抜から募集停止

参考資料１

4　課程・学科の配置及び学校・学科の特色化に向けた方向性

（１）普通科系学科

（ア）大学進学に向けた指導体制を確保するため、進学指導を充実できる規模の学校を８地区全てに少なくとも１校は配置

（イ）これからの産業構造の変化を見据えた学科やグローバル社会に対応した学科、市町村等と連携して地域創生に向けた取組みを実践する学科など、新たな学科・コース等の創設を検討

（ウ）必要に応じて、普通科高校の再編（産業系学科も含めた専門学科との併設を含む）についても検討

（２）産業系学科

（ア）本県産業を支える人材育成の場を確保するため、各地域の産業構造やニーズ等を踏まえた専門学科を４学区（東・西・南・北）に配置

（イ）各産業分野の人材確保のため、学びの分野の維持に努める

（ウ）必要に応じて普通科も含めた他学科との再編統合を検討

（３）総合学科

（ア）生徒の興味・関心に応じた選択性の高い学びを提供するため、総合学科を４学区全てに少なくとも１校は配置

（イ）必要に応じて普通科も含めた他学科との再編統合を検討

（４）定時制・通信制

（ア）生徒の多様な学習ニーズに対応し、柔軟で個別最適な学びの場を提供するため、定時制を４学区全てに少なくとも１校は配置

（イ）通信制について、生徒の効果的な学習や、通学の便等に考慮したサテライト校等の配置の必要性について研究

（５）中高一貫教育校

地元市町村立中学校への影響等を考慮し、内陸、庄内のモデル校２校を参考に、地域の声を聞きながら丁寧に検討

（６）小規模校

（ア）参集型の授業に加え、遠隔・オンライン授業を活用したハイブリッド型の授業の推進により、多様な価値観に触れる学校間連携を強化

（イ）地域の高校として、地域と協働した探究学習やキャリア教育を推進

（ウ）多様な価値観を持つ生徒の交流や、地域の活性化に向けた県外生の受入れを推進

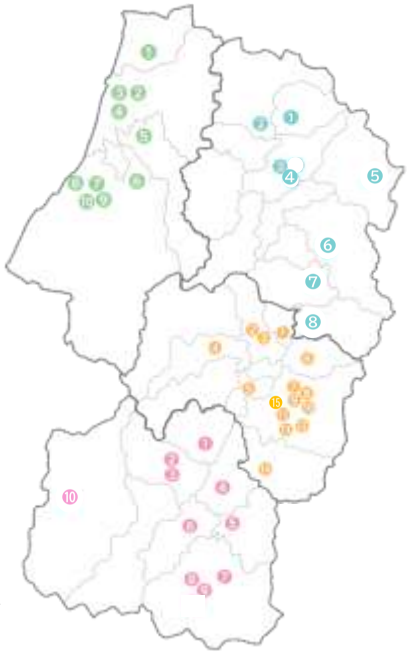
5　県立高校の配置に関する各地区の方向性

（１）各地区の入学定員の設定に当たっては、中学校卒業者数の推移、私立高校の配置状況、公立の小規模校や定時制の配置状況、地区間の通学の状況等の地域の実情を十分に考慮し、学区ごとに検討委員会を設置して検討

（２）１学年当たり１学級の小規模校は、検討委員会での検討とともに、別途地域との意見交換を実施

❶遊佐高等学校
❷酒田西高等学校
❸酒田光陵高等学校
❹酒田東高等学校
❺庄内総合高等学校
❻庄内農業高等学校
❼鶴岡中央高等学校
❽加茂水産高等学校
❾致道館高等学校
❿鶴岡工業高等学校

❶荒砥高等学校
❷長井工業高等学校
❸長井高等学校
❹南陽高等学校
❺高畠高等学校
❻置賜農業高等学校
❼米沢鶴城高等学校
❽米沢東高等学校
❾米沢興譲館高等学校
❿小国高等学校

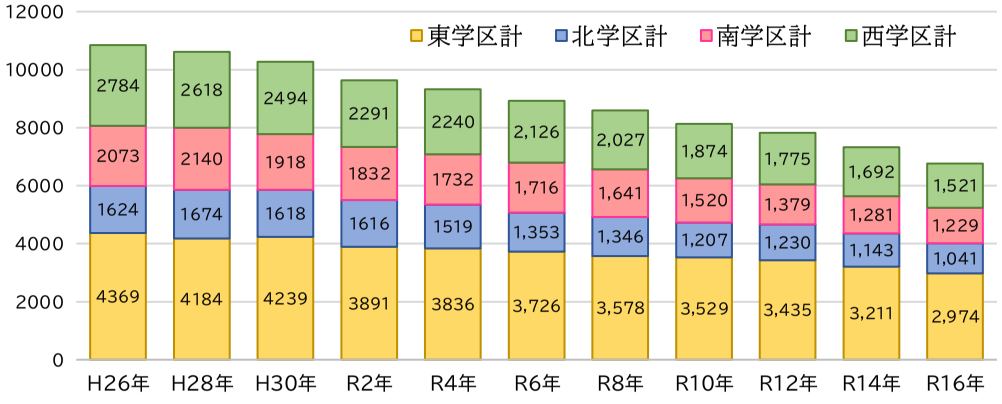


❶新庄神室産業高等学校　金山校
❷新庄神室産業高等学校　真室川校
❸新庄志誠館高等学校
❹新庄神室産業高等学校
❺新庄志誠館高等学校　最上校
❻北村山高等学校
❼村山産業高等学校
❽東桜学館高等学校

❶谷地高等学校
❷寒河江工業高等学校
❸寒河江高等学校
❹左沢高等学校
❺山辺高等学校
❻天童高等学校
❼山形工業高等学校
❽山形北高等学校
❾山形東高等学校
❿山形南高等学校
⓫霞城学園高等学校
⓬山形中央高等学校
⓭山形西高等学校
⓮上山明新館高等学校
⓯山形市立商業高等学校

※配置図はR8年4月時点

各学区の中学校卒業者数の推移



※R8年以降は「令和7年度学校基本調査」等による推計値

➢ お問い合わせ　山形県教育局高校教育課 高校未来創造室　〒990-8570 山形市松波二丁目 8-1　TEL：023(630)2493／FAX：023(630)2774
➢ ホームページ　https://www.pref.yamagata.jp/bunkyo/kyoiku/gakkoukyouiku/koto/index.html

山形県立高等学校ポータルサイト
＃輝く未来を山形県立高校から。

参考資料２

県立高校未来創造ビジョン意見交換会（西学区）における主な意見

地区	田川地区	飽海地区
日時 場所	令和８年５月 28 日（木）14:00～16:00 鶴岡市中央公民館	令和８年５月 29 日（金）10:00～12:00 県立酒田光陵高等学校
参加者	８名	７名
	経済界代表（各学区１名　田川に出席） 各地区高等学校 PTA 代表、市町村教育委員会代表、 各地区中学校長代表、各地区高等学校長代表、 各地区高等学校教員代表、各地区高等学校生徒代表	

テーマ①県立高校が取り組む教育の重点

全ての生徒の可能性を引き出す教育

○　教育活動の中心である授業を充実させ、生徒が満足感を得られるような学校を目指してほしい。
○　保護者視点からは、生徒の進路志望が実現できる学校であってほしい。
○　高校は子供が将来を思い描くきっかけを与える場であってほしい。きっかけが多くなっている一方で、高校生は様々なことに取り組んでおり、またかつては大学で求められていたような専門的なものが高校段階に求められるようになり、忙しそうに見える。生徒の負担やバランスに配慮をお願いしたい。
○　探究学習を充実させ、生徒が多様な人と関わりながら興味のあることに専念できる環境づくりをするために、教員にある程度余裕ができるような配置が望ましい。
○　10 年度にこうなってほしいという視点として、自分の得意なことや興味のある分野を伸ばせる学校や環境が魅力的で、求められるのではないかと思う。

地域を支える人づくり

○　ビジョンは人口減少を前提につくられており、地元にある多様な産業との連携も大切にしながら進めていただけるとありがたい。
○　各高校では地域と連携した活動を行っていただいている。商品化やイベント集客などの体験が生徒の達成感や地元貢献意識、将来の地域定着への意欲に繋がっている。
○　小さい頃から漁師など特定の職業を目指す子供のニーズに応えるため、専門的な学びの場をこれからも維持していただきたい。老朽化した施設の整備や情報発信にも取り組んでいただければありがたい。
○　高校だけでなく中学校でも地域協働コーディネーターが配置できれば、一層地域との学びが広がっていくと思う。
○　ビジョンの重点２の「地域を支える人づくり」は少子化において重要な観点である。
○　地域コミュニティとして学校が果たす役割は大きい。住民のみならず、企業や大学、高校も含めて、一体となった Win-Win の関係を目指したい。高校生の探究活動にも協力したいと考えており、ゆくゆくは地域への愛着や地元への回帰につながってほしい。
○　遊佐高校の活性化が町の活性化につながると考えており、予算を確保して支援を行っている。県からも支援あればありがたい。
○　４つの学科があり、他学科の内容に興味を持って資格を取得して就職した例もあり、同じ環境に多様な学科があることは進路を広げられる強みになる。

○　生徒は最初のうちは県外志向が強い。地元にある優れた企業と連携する機会を増やし、地元定着につなげたい。

新しい時代への対応

○　海外でデジタル教科書から紙の教科書に戻したニュースもあった。学びにおける紙の活用も重要だと考える。
○　学校でＡＩ学習教材を使っている。スライド作成や発表への活用ができるメリットがある一方で、書く機会が減ることや予測変換を使うことで、書く力が弱くなっているのではないかと感じることがある。状況によって見直しを図ることも必要ではないか。
○　求められる学力が変化してきており、今後はＡＩを活用した学びについても考えていくことが必要である。一方で、学習の本質には普遍的な部分もあることを生徒には伝えたい。
○　学校が小規模になっていく中で、学科や学年の枠を超えた学びに加え、学校の枠を超えた学びも面白い。Chromebook を活用して他校の生徒と意見交換を行うことで、新しい考え方や知識が生まれることもあると思う。

魅力ある学校づくり

○　私立高校の授業料無償化により県立高校との経済的差がなくなる中、私立の充実した設備やスクールバス、手厚いＰＲ活動に魅力を感じる親が増えている。公立は学習面や進路指導で充実していることはわかっているが、交通の便で断念する理由にもなっている。
○　子供はスマートフォンやＳＮＳで情報を得るため、パンフレットよりも動画を活用した親しみやすい発信を強化してほしい。
○　町に唯一所在する高校として町からの手厚い支援をいただいている。町営バスの低額利用によって駅と学校間の交通手段が確保されていることも、メリットとしてＰＲしていきたい。
○　学校施設の一部老朽化が目立ち、イメージダウンの懸念がある。
○　多様な特性を持った生徒を受け入れている状況を踏まえ、標準法の教員数に加えた人員の配置をお願いしたい。
○　町に高校がなく、高校選択には交通手段が大きい要因となる。私立高校はスクールバス送迎に加え、特色ある取組を打ち出して生徒や保護者を引き付けている。
○　県立高校は、各校のＰＲに加え、県全体として特色ある教育を打ち出すことが必要ではないか。県外生の受入れに当たっては、教育界に加えて産業部の協力も得ながら、分野を絞った教育を展開し、「ここに来ればこれが学べる」という特色につなげる考えもある。
○　部活動も生徒にとって大きな要因である。近年、部活動のために県外に進学する生徒も増えている。
○　特別な支援が必要な生徒も増えている。人員を配置して厳しい現場の先生方へのサポートをお願いしたい。
○　特別な支援を要する生徒が増え、中高の連携も図りながら、高校教員の専門性向上や体制構築も必要と感じる。
○　中学校段階では産業高校を選ぶ判断がつかないという声も聴いている。本校では小学生向けにも学校見学を行っており、とても反応が良い。早い段階で色々な高校の学びについて理解してもらう機会を作ることも必要である。

テーマ②県立高校の在り方に関する基本的な方向性

課程・学科の配置、学校・学科の特色化に向けた方向性

○　今年度より、鶴岡市の支援のもと「地域みらい留学」に参画し、県外からの生徒募集をさらに推進している。しかし、県外生徒を受け入れる下宿等が不足しており、受入れ拡大の大きな

障壁となっている。現在、鶴岡市や地元振興会等とともに解決策を模索しているが、県からの支援についても検討をお願いしたい。
○　県外生の受入れにも支援を行っている。卒業後に県内大学に進学する生徒も出てきた。

県立高校の配置に関する各地区の方向性
○　田川地区は多様な学科が設置されており、生徒の希望によって選択できる高校配置になっている。今回のビジョンに学級削減目標数が明記されていないのは、学級減だけでは生徒減のペースに対応しきれないためと理解している。中学校卒業者数の急激な減少という現実があるが、現在ある特色ある教育の継続・発展、そして地域振興の視点を持った再編整備が不可欠である。また、当地区には、鶴岡工業をはじめ老朽化が進む校舎も多く、再編整備の議論とともに、校舎改築についても一体的に検討する必要がある。
○　校舎制については、その目的や校舎利用、教員・生徒の移動、教員配置、管理・運営等、検討すべき事項が多々ある。約 10 年前に校舎制を導入した岩手県の事例におけるメリット・デメリットを詳細に調査・研究し、慎重に検討してほしい。
○　10 年後は小規模化がより進む傾向にあるが、統合することで元の学校の特色や魅力が弱まる恐れもある。バランスの取れた再編を考えていただきたい。
○　飽海地区は全体的に定員割れの状態が続いている。ビジョンで在り方の基本的な方向性や学級減の基準は示されているものの、飽海地区を早めに統合していくようなことはあるか。
（回答）ビジョンでは全体の学級削減目標を定めていない。各地域の実情が異なるため、これから学区ごとに検討していく。
○　各市町村でも小中学校でも統合の話が進んでいる。高校も学級数減による教員配置の難しさがあり、スピード感を持って再編を進める必要があるという印象を持っている。

テーマ③その他
ビジョン全体について
○　探究学習など新しい取組が増える中で生徒も先生も多忙化している。何かを足すのであれば既存のものをやめる決断や、選択科目による学びの重点化も必要ではないか。

高校入選について
○　高校も大学も進路が早く決まることにはメリットもあるが、合格後の学びのモチベーションの維持も課題である。
○　新しい高校入選制度で、公私の進学者割合に変化は見られなかった。私立高校の取組としての早期勧誘や公共交通機関が廃止になった地域等へのスクールバス運行などは、学校選択への影響は大きい。１月末に進路が内定した生徒が多くなり、その後の学びに対する意欲づけが必要である。

交通事情について
○　交通事情は避けては通れない問題である。同じ町内の小中高でも連携を取りたいが、予算の面で難しく広がりが限定的である。
○　子供たちの交通手段は、行政が整えていく必要があると感じた。小中学校の統合ビジョンもこれから検討するが、例えばスクールバスに高校生や地域住民を混乗させるといったアイデアも、県と連携して考えていきたい。

その他
○　以前と比べて学校が外部に開かれていると感じる。

高校教育改革に関する基本方針（グランドデザイン）【概要】
～2040年に向けた「N-E.X.T.（ネクスト）ハイスクール構想」～

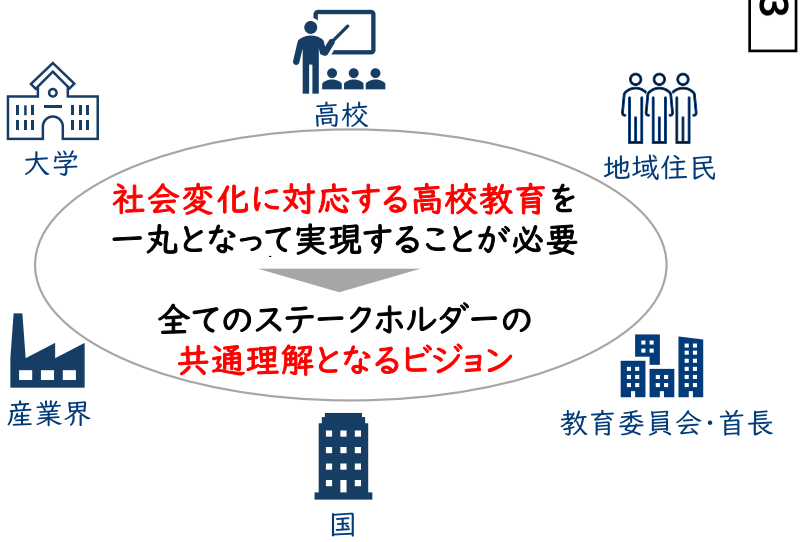
New Education, New Excellence, New Transformation of High Scho

参考資料３

1. グランドデザインの背景・必要性

✓ AIの実装などデジタル技術の目まぐるしい発展
2040年には、少子高齢化、生産年齢人口の減少、地方の過疎化が一層深刻化
→現在の人材供給トレンドが続けば、労働力需給ギャップが発生
（事務職は余剰、AI・ロボット関係、いわゆる理系人材は不足）

✓ 将来を正確に予測することは難しく、どのような未来が訪れるか分からない
→生徒それぞれの多様な個性やニーズ、興味・関心に応じた学びを生かした自己実現を支え、生徒の可能性を広げ能力を伸ばす
→全ての高校生が家庭の経済状況等に左右されることなく、希望する大学等への進学や就職等をし、それが個人の幸福につながり、ひいては、我が国の経済・社会の基盤を強いものとしていくことにつながる



2. 高校改革の方向性～2040年に向けた高校の姿～

視点１ 不確実な時代を自立して生きていく主権者として、AIに代替されない能力や個性の伸長

学びの在り方の転換（New Transformation）

✓ リアルとデジタルの良さを組み合わせつつ、「好き」を育み、「得意」を伸ばす機会を確保し、生徒の実態を踏まえた柔軟な教育課程の実現
✓ スクール・ミッション、スクール・ポリシーを踏まえた教育活動の改善、公表
✓ 高校教育と一貫した大学教育改革（主体的・自律的な学修のための環境構築、出口における質保証等）

視点２ 我が国や地域の経済・社会の発展を支える人材育成

最先端を学ぶ高校の特色化・魅力化（New Excellence）

✓ 探究・文理横断・実践的な学び、STEAM教育、産業界と協働した専門高校の学びの充実
➡ 理数・文系的素養やAIを使いこなす力を身に付け、社会で活躍するロールモデルを体感

✓ 各高校の特色化・魅力化
➡ 学科構成の見直し、専門高校の機能強化・高度化、グローバル人材の育成
➡ 「普通科」の在り方の転換、即戦力の人材と進学を見据えた高度専門職人材の育成

視点３ 一人一人の多様な学習ニーズに対応した教育機会・アクセスの確保

学ぶ機会・アクセスの確保（New Education）

✓ 全国どこにいても多様で質の高い学びを保障し、地方の生徒はもとより誰一人取り残されず、全ての生徒の可能性を最大限引き出す
（地理的アクセスの確保、都道府県の実情等に応じた学校配置・規模の適正化、小規模校を含む遠隔授業等の推進）
✓ 通信制高校の教育の質の確保・向上
✓ 不登校生徒への学習支援、特別支援教育や日本語指導が必要な生徒への教育の充実

3つの視点を重視しながら、更なる高校改革を進め、N-E.X.T.ハイスクール構想を実現する。
高校から大学・大学院に至るまでの一貫した改革により、強い経済や地域社会の基盤となる人材を育成する。

3. N-E.X.T.ハイスクール構想の中核となる高校支援

国の
高校教育改革に関するグランドデザイン策定

都道府県 実行計画策定

総合教育会議等を活用し、地域別就業構造の推計や人口の将来推計等を踏まえて検討。首長、関係部局、大学、地域の関係者や産業界との連携・協働を図る。

安定財源を確保した上で、
交付金等の新たな財政支援の仕組みの構築

基金の執行状況等を踏まえ、R9年度予算の編成過程で検討。

※交付金等の構築に先立ち、高校教育改革のための基金を都道府県に造成し、N-E.X.T.ハイスクール構想の実現のために、パイロットケースとして先導的な学びの在り方を構築する高校（改革先導拠点）を創設。

新しい学校のイメージや取組例

専門高校の機能強化・高度化（アドバンスト・エッセンシャルワーカーの育成等）

（学校のイメージ）
地域発のイノベーションを興すことのできる人材等の育成を目指し、理論と実践の往還によるカリキュラムの実施等に取り組み、必要な施設設備の高度化が図られた学校

（取組例）
- ✓ ビジネス経験の必修化
- ✓ ものづくりから流通まで一体的な学びの実践
- ✓ 「高校版企業寄附講座」等の実践やそれを前提とした進学・就職機会の確保

普通科改革を通じた高校の特色化・魅力化（文理の双方の素養を有する人材の育成等）

（学校のイメージ）
文理にとらわれない幅広い教養等を備えた新しい価値を創造する人材等の育成を目指し、実社会につながる生きた授業の実践等に取り組み、必要な施設設備の高度化が図られた学校

（取組例）
- ✓ 実社会につながる生きた授業の実践
- ✓ 高度実験環境を核とする理数探究拠点整備
- ✓ 探究型授業研修の充実による教師のスキル向上、探究伴走支援専門チームの構築

地理的アクセス・多様な学びの確保

（学校のイメージ）
学校の枠を超えて多様な人々と協働し、社会の課題を主体的に探究・解決できる人材等の育成を目指し、柔軟で質の高い学びの実践等に取り組み、必要な施設設備の高度化が図られた学校

（取組例）
- ✓ 学校間連携や遠隔授業等を活用した教育機会の確保
- ✓ 学校と地域の関係機関の連携・協働の強化による学習環境の提供
- ✓ 他の学校種との連携の充実

これらの取組の一環として、留学支援を含むグローバル人材育成支援や、学校と地域が連携・協働した学力向上・学習支援などについて取り組む。

2040年までに達成を目指す目標

【職業教育の高度化・魅力の強化関係】
・地域の産業界等と連携・協働した取組を行う専門高校：100%
・少子化傾向においても専門高校の生徒数を現在と同水準

【普通科の在り方の転換・魅力の強化関係】
・文理横断的な学びに取り組む普通科高校：100%
・普通科でいわゆる文系と理系の生徒の割合：同程度

【多様な学びの確保関係】
・学びの状況に関する生徒の肯定的な評価の向上
・高校卒業段階の進路未決定者の割合の半減